

『日本評価研究』執筆要領  
(2002年3月25日編集委員会決定)

改正

2002年9月18日  
2019年1月21日  
2020年8月24日  
2023年4月24日  
2025年10月1日  
2025年12月15日

1. 投稿論文等の体裁については以下のとおりとする。
  - (1) 使用言語は日本語または英語とする。
  - (2) 英文原稿については、ネイティブスピーカーによる英文チェックを済ませ、完全な原稿にした上で投稿しなければならない。
  - (3) 投稿論文等の提出の際には、編集委員会事務局に投稿原稿、及び、査読用として、投稿者が判別できる情報をすべてマスキングした投稿原稿の電子ファイル（図表等を入れた印刷モードのPDF形式とMS word形式）を電子メールで提出する。その際、連絡先（住所、Tel、Fax、Emailアドレス）及び審査を希望するカテゴリー（①研究論文、②総説、③研究ノート、④実践報告・調査報告）を明記する。掲載可と判断された原稿については、最終原稿の電子ファイル（MS word形式）を提出する。図表は、オリジナルの図表を添付する。なお、最終的なデザインは編集委員会が決定する。
  - (4) 日本語原稿の最大頁数は以下のとおりとする。これ以外の原稿の最大頁数については編集委員長が決定する。
    - ① 研究論文、実践報告・調査報告、総説の場合  
刷り上がりを14頁以内とする（和文要約、図表等を含む本文、最終頁の英文要約を含む：目安文字数20,000字程度）。ただし、2頁については著者負担で増頁できる。最大16頁を超えるものは認めない。
    - ② 研究ノートの場合  
刷り上がりを12頁以内とする（和文要約、図表等を含む本文、最終頁の英文要約を含む：目安文字数15,000字程度）。ただし、2頁については著者負担で増頁できる。最大14頁を超えるものは認めない。
  - (5) 投稿論文等については、それぞれ和文要旨を400字程度、英文要旨を150words程度、及び和文・英文でキーワード（5つ以内）を添付する。
  - (6) 英文原稿についてはA4版用紙に左右マージン30mmをとり、10ポイントのフォントを使用し、1頁43行のレイアウトとする（1頁約500words）。また、論文等の冒頭に150words程度のAbstractをつける。頁数の上限については、日本語原稿の場合と同様とする（図表、注、文献一覧等を含む。）。

## 2. 本文、図表、注記、参考文献等の表記

### (1) 論文等の記載は次の順序とする。

日本語原稿の場合

第1ページ：表題、著者名、所属先、E-mail、和文要約（400字程度）、和文キーワード（5つ以内）

第2ページ以下（1ページ20字×43行×2段で設定する）：本文（図表含む）、謝辞あるいは付記、注記、参考文献

最終ページ：（参考文献の後、改ページの上で）英文表題、英文著者名、英文所属先、E-mail、英文要約（150words程度）、英文キーワード（5つ以内）

英文原稿の場合

第1ページ：Title; the author's name; Affiliation; E-mail address; Abstract (150 words); Keywords (5 words)

第2ページ以下：The main text; acknowledgement; notes; references

### (2) 本文の階層は以下のとおりとする。

例1（日本語）

1.

(1)

①

(2)

(3)

例2（英文）

1.

1.1

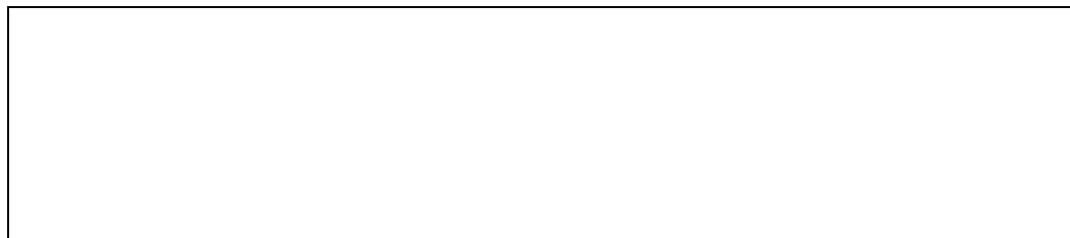
1.1.1

1.1.2

### (3) 図表については出所を明確にする。図表は原則として、執筆者提出のものを写真製版するため、不明瞭なものとならないようにする。写真は図として扱う。

例1：日本語原稿の場合

図1 ○○州における生徒数の推移



(注)

(出所)

表 1 ○○州における事故件数

年	件数
1995	100
1996	110
1997	120
1998	130
1999	140
2000	150
2001	160
2002	170
2003	180
2004	190
2005	200
2006	210
2007	220
2008	230
2009	240
2010	250
2011	260
2012	270
2013	280
2014	290
2015	300
2016	310
2017	320
2018	330
2019	340
2020	350
2021	360
2022	370
2023	380
2024	390
2025	400
2026	410
2027	420
2028	430
2029	440
2030	450
2031	460
2032	470
2033	480
2034	490
2035	500
2036	510
2037	520
2038	530
2039	540
2040	550
2041	560
2042	570
2043	580
2044	590
2045	600
2046	610
2047	620
2048	630
2049	640
2050	650
2051	660
2052	670
2053	680
2054	690
2055	700
2056	710
2057	720
2058	730
2059	740
2060	750
2061	760
2062	770
2063	780
2064	790
2065	800
2066	810
2067	820
2068	830
2069	840
2070	850
2071	860
2072	870
2073	880
2074	890
2075	900
2076	910
2077	920
2078	930
2079	940
2080	950
2081	960
2082	970
2083	980
2084	990
2085	1000

(注)

(出所)

例 2 : 英文原稿の場合

Figure 1 Number of Students in the State of ○○

年	生徒数
1995	100
1996	110
1997	120
1998	130
1999	140
2000	150
2001	160
2002	170
2003	180
2004	190
2005	200
2006	210
2007	220
2008	230
2009	240
2010	250
2011	260
2012	270
2013	280
2014	290
2015	300
2016	310
2017	320
2018	330
2019	340
2020	350
2021	360
2022	370
2023	380
2024	390
2025	400
2026	410
2027	420
2028	430
2029	440
2030	450
2031	460
2032	470
2033	480
2034	490
2035	500
2036	510
2037	520
2038	530
2039	540
2040	550
2041	560
2042	570
2043	580
2044	590
2045	600
2046	610
2047	620
2048	630
2049	640
2050	650
2051	660
2052	670
2053	680
2054	690
2055	700
2056	710
2057	720
2058	730
2059	740
2060	750
2061	760
2062	770
2063	780
2064	790
2065	800
2066	810
2067	820
2068	830
2069	840
2070	850
2071	860
2072	870
2073	880
2074	890
2075	900
2076	910
2077	920
2078	930
2079	940
2080	950
2081	960
2082	970
2083	980
2084	990
2085	1000

Note:

Source:

Table 1 Number of Accidents in the State of ○○

年	事故件数
1995	100
1996	110
1997	120
1998	130
1999	140
2000	150
2001	160
2002	170
2003	180
2004	190
2005	200
2006	210
2007	220
2008	230
2009	240
2010	250
2011	260
2012	270
2013	280
2014	290
2015	300
2016	310
2017	320
2018	330
2019	340
2020	350
2021	360
2022	370
2023	380
2024	390
2025	400
2026	410
2027	420
2028	430
2029	440
2030	450
2031	460
2032	470
2033	480
2034	490
2035	500
2036	510
2037	520
2038	530
2039	540
2040	550
2041	560
2042	570
2043	580
2044	590
2045	600
2046	610
2047	620
2048	630
2049	640
2050	650
2051	660
2052	670
2053	680
2054	690
2055	700
2056	710
2057	720
2058	730
2059	740
2060	750
2061	760
2062	770
2063	780
2064	790
2065	800
2066	810
2067	820
2068	830
2069	840
2070	850
2071	860
2072	870
2073	880
2074	890
2075	900
2076	910
2077	920
2078	930
2079	940
2080	950
2081	960
2082	970
2083	980
2084	990
2085	1000

Note:

Source:

- (4) 本文における文献引用は、「……である（阿部 1995、p. 36）。」あるいは「……である（阿部 1995:36）。」とする。英文では、(Abe 1995, p. 36) あるいは(Abe 1995:36) とする。
- (5) 本文における注記は、(……である<sup>1</sup>) とする。英文の場合は、(….<sup>1</sup>) とする。
- (6) 注記、参考文献は論文末に一括掲載する。

注記

1 .....。

2 .....。

(7) 参考文献は、日本語文献は著者の五十音順、外国語文献は著者のアルファベット順に記し、年代順に記載する。参考文献の書き方は以下のとおりとする。

日本語単行本：著者（発行年）『書名』、発行所

（例）日本太郎（1999）『これからの評価手法』、日本出版社

日本語雑誌論文：著者（発行年）「題名」、『雑誌名』、巻(号)：頁-頁

（例）日本太郎（1999）「評価手法の改善に向けて」、『日本評価研究』、1(2)：3-4

日本語単行本中の論文：著者（発行年）「題名」、編者『書名』、発行所、頁-頁

（例）日本太郎（2002）「行政評価」、日本花子『評価入門』、日本出版社、16-28

複数の著者による日本語文献：著者・著者（発行年）『書名』、発行所

（例）日本太郎・日本花子（2002）『政策評価』、日本出版社

英文単行本：著者（発行年）。書名。発行地：発行所。

（例）Rossi, P. H. (1999). *Evaluation: A Systematic Approach 6<sup>th</sup> edition*. Beverly Hills, Calif: Sage Publications.

英語雑誌論文：著者（発行年）。題名。雑誌名、巻(号)、頁-頁。

（例）Rossi, P. H. (1999). Measuring social judgements. *American Journal of Evaluation*, 15(2), 35-57.

英語単行本中の論文：著者（発行年）。題名。In 編者(Eds.)、書名。発行地：発行所、頁-頁。

（例）DeMaio, T. J., and Rothgeb, J. M. (1996). Cognitive interviewing techniques: In the lab and in the field. In N. Schwarz & S. Sudman (Eds.), *Answering questions: Methodology for determining cognitive and communicative processes in survey research*. San Francisco, Calif: Jossey-Bass, 177-196.

2名の著者による英語文献：姓、名、and 姓、名（発行年）。書名。発行地：発行所。

（例）Peters, T., and Waterman, R. (1982). *In Search of Excellence: Lessons from America's Best Run Companies*. New York: Harper & Row.

3名以上の著者による英語文献：姓、名、姓、名、and 姓、名（発行年）。書名。発行地：発行所。

（例）Morley, E., Bryant, S. P., and Hatry, H. P. (2000). *Comparative Performance Measurement*. Washington: Urban Institute.

（注1）同一著者名、同一発行年が複数ある場合は、(1999a)、(1999b)のようにa, b, cを付加して区別する。

（注2）2行にわたる場合は2行目以降を全角1文字（英数3文字）おとしで記述する。

3. 投稿の際には以下のような内容及び形式等に関する事項に留意する。

- ・ 論文としての基本的な体裁が整っているか。
- ・ 執筆要領に従っているか。

- ・ 簡潔明瞭に記述されているか。
  - ・ 実証的なデータは適切に位置づけられているか。
  - ・ 注や参考文献は本文と対応しているか。
  - ・ 専門用語の使用は適切か。
  - ・ 語句や文法面の誤りなどはないか。
  - ・ 誤字脱字はないか。
  - ・ 句読点に誤りはないか。
  - ・ 英文の表現は適切か。
4. 印刷所に入稿した後の執筆者による校正は第一校にて校了とする。執筆者による校正の範囲は、査読による指摘への対応、誤字脱字等の修正、明らかな事実誤認の訂正に限る。校正の段階においてこれらをこえる修正を行った場合にはあらためて審査を行うとともに、直近の巻号への掲載を見送る。
5. 投稿論文等の締め切りは、毎年の3月末日及び9月末日とする。
6. 投稿論文等の送付先は編集委員会事務局（journal@evaluationjp.org）とする。